

平成 26 年 9 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社ながの東急百貨店
 代表者名 取締役社長 楠野 創
 (コード：9829 東証 JASDAQ)
 問合せ先 常務取締役業務本部長 田力 祐志
 (TEL 026-226-8181)

親会社に係る決算に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社東急百貨店の平成 27 年 1 月期中間決算（平成 26 年 2 月 1 日～平成 26 年 7 月 31 日）が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 親会社の名称等

- (1) 名 称 株式会社東急百貨店
- (2) 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂 2-24-1
- (3) 代表者の役職氏名 取締役社長執行役員 二 橋 千 裕
- (4) 事 業 の 内 容 百貨店業
- (5) 資 本 金 1 億円
- (6) 当 社 と の 関 係
 - ① 資 本 関 係 議決権被所有割合 57.3%（平成 26 年 7 月 31 日現在）
 - ② 人 的 関 係 当社の取締役 1 名が親会社の取締役を兼務しております。
 - ③ 取 引 関 係 商品の共同仕入

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員状況

(1) 所有者別状況、大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年7月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町 5 - 6	70,000	100.0

(2) 役員状況 (平成26年7月31日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 会長執行役員 代表取締役		鈴木 克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年5月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社東急百貨店監査役 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社東急百貨店取締役 同社代表取締役会長 東京急行電鉄株式会社取締役調査役 株式会社東急百貨店代表取締役会長執行役員 現在に至る 株式会社東急ストア代表取締役会長 同社代表取締役会長兼取締役社長 社長執行役員 同社代表取締役会長	※3	—
取締役 社長執行役員 代表取締役		二橋 千裕	昭和29年1月26日	昭和51年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年1月 平成23年4月	株式会社伊勢丹入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 株式会社伊勢丹専務執行役員 株式会社東急百貨店代表取締役社長執行役員 現在に至る 株式会社三越伊勢丹ホールディングス専務執行役員現在に至る	※3	—
取締役 専務執行役員	総務人事 統括室長	丹野 謙次	昭和27年10月16日	昭和55年9月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	株式会社東急百貨店入社 同社本店長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員現在に至る	※3	—
取締役		野本 弘文 (※1)	昭和22年9月27日	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長現在に至る 株式会社東急百貨店取締役現在に至る	※3	—
取締役		今村 俊夫 (※1)	昭和26年4月14日	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 株式会社東急百貨店取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社代表取締役副社長現在 に至る	※3	—
常勤監査役		楠森 信俊	昭和29年1月23日	昭和52年4月 平成12年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年1月	株式会社東急百貨店入社 同社経理部長 同社営業推進室長 株式会社ながの東急百貨店取締役 株式会社東急百貨店経営管理室長 同社取締役 同社執行役員 同社常勤監査役現在に至る	※4	—
監査役		岩田 哲夫 (※2)	昭和23年4月30日	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成19年7月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		吉田 創 (※2)	昭和25年8月5日	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年2月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年7月	東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員リゾート事業部長 同社執行役員情報・コミュニケーション事業部長 同社執行役員情報・レクリエーション事業部長 同社経営統括室経営企画部上席主査 同社経営統括室事業戦略部上席主査 同社常勤監査役現在に至る 株式会社東急百貨店監査役現在に至る	※4	—
計							—

(注)※1. 取締役野本弘文氏及び取締役今村俊夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役岩田哲夫氏及び監査役吉田創氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3. 取締役の任期は平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

※4. 監査役の岩田哲夫氏及び楠森信俊氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、監査役の吉田創氏は、退任した監査役の補欠として平成25年7月1日付で選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

親会社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	経営統括室長	雨宮 主
常務執行役員	営業本部長	上根 弘之
常務執行役員	MD統括本部長	橋詰 敏文
執行役員	経営統括室 事業推進担当部長	美山 治雄
執行役員	経営統括室 企画調整担当部長	高井 寿
執行役員	たまプラーザ店長	村上 正裕
執行役員	法人外商事業部長 兼 海外出店準備室長	高木 啓一
執行役員	東横店長	神谷 潔
執行役員	吉祥寺店長	石原 一也
執行役員	札幌店長	鈴木 道子
執行役員	テナント統括部長	里吉 敏彦

(注)※1. 職名は当該会社の平成26年7月31日現在におけるものであります。

3. 個別財務諸表

(1) 経営成績

I. 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の経済対策の効果を背景に、製造業を中心に企業収益が上向くとともに、雇用・所得環境が持ち直し、景気は緩やかながら回復基調に転じてまいりました。個人消費は、2～3月にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により活況を呈し、百貨店業界におきましても、宝飾品・時計などの高額品を中心に、売上は好調に推移しました。一方、4月以降は駆け込み需要の反動減や、食品・エネルギー関連商品など幅広い品目における小売価格の上昇傾向により、個人消費の落ち込みがみられました。この傾向は徐々に緩和してまいりましたが、今後の消費環境は未だ不透明な状況です。

このような環境におきまして当社は、本年創業 80 周年の記念の年を迎え、各種取組みを行っております。東急グループの中心地「渋谷」におきましては、渋谷の街や東急グループと連動した企画を数多く展開いたしました。2月には「SHIBUYA de バレンタイン」、3月には渋谷ヒカリエで開催された「メルセデスベンツ ファッションウィーク東京」に合わせて企画された「SHIBUYA ファッションウィーク」に参加し、当社の渋谷3店舗は婦人服・服飾雑貨売場を中心に、売上は好調に推移いたしました。また、ゴールデンウィーク期間には、サンリオ「ハローキティ」生誕 40 周年と合わせて、サンリオと東急グループのコラボレーション企画「SHIBUYA de Hello Kitty」を開催しました。「ハローキティ」と当社のオリジナルキャラクター「東横ハチ公」とのコラボレーション商品を企画し、多くのおお客様にご好評をいただきました。

本年度は当社の「中期経営計画（2012～2014年度）」の最終年度であり、経営計画の目標達成に向けて、鋭意取り組んでおります。親会社である東京急行電鉄株式会社が推進する渋谷駅街区の土地区画整理事業の進展に伴い、昨年3月をもって東横店の一部である東館・中央館の営業を終了しましたが、既存店舗を含め、効率性と収益性を最大限に重視した売場づくりに取り組むとともに、子会社含めた効果的な要員配置を行い、事業の合理化を図りました。また、新しい事業展開である小型専門店事業の一環として、東急フードショーの小型業態（東急フードショースライス）に続き、当社初の服飾雑貨に特化した小型専門店「mikke by Tokyu Department Store（ミッケ バイトウキユウ デパートメント ストア）」を展開してまいります。「Wonderful ZAKKA PARK（ワンダフル ザッカ パーク）」をコンセプトとした新店舗の1号店は、本年10月にリニューアルオープンする「東急プラザ 蒲田」内に出店いたします。

このように東横店縮小の影響を最小限に留めるべく、鋭意、事業活動を展開してまいりましたが、東横店縮小、および消費税増税の影響は大きく、当上半期の売上高は、930億9千5百万円（前年比97.3%）となり、1億8千2百万円の営業損失を計上、中間純損失は7億2千6百万円となりました。

II. 店別売上高

(単位 百万円)

	売上高	前年増減	対前年比 (%)
本 店	44,331	△2,245	95.2
吉 祥 寺 店	13,925	△524	96.4
た ま プ ラ ー ザ 店	16,408	△37	99.8
札 幌 店	12,600	191	101.5
そ の 他	5,830	75	101.3
全 社 計	93,095	△2,539	97.3

- 「本店」には東横店、二子玉川フードショー、本店、ShinQs、法人外商事業部を含みます。
- 「たまプラーザ店」には、たまプラーザ店、レシピ青葉台店を含みます。
- 「その他」には、SC型店舗の町田店、日吉店、武蔵小杉フードショースライスを含みます。

(2) 【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (平成26年2月1日 ～26年7月31日)	前中間会計期間 (平成25年2月1日 ～25年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		93,095	95,635	97.3	△2,539
売上原価		71,967	73,895	97.4	△1,928
売上総利益		21,128	21,739	97.2	△611
その他の営業収入		4,887	4,836	101.1	51
営業総利益		26,015	26,575	97.9	△559
販売費及び一般管理費		26,197	26,385	99.3	△187
人件費		10,201	10,622	96.0	△421
総係費		8,471	8,471	100.0	△0
販売費		5,454	5,273	103.4	180
減価償却費		2,070	2,017	102.6	53
営業利益 (又は損失)		△182	190	—	△372
営業外収益					
受取利息及び配当金		34	33	103.1	1
その他		321	309	103.9	11
営業外収益合計		356	343	103.8	13
営業外費用					
支払利息		73	94	77.2	△21
その他		558	473	118.0	85
営業外費用合計		631	568	111.2	63
経常損失		△457	△34	—	△422
特別利益		—	3,045	—	△3,045
特別損失		260	1,263	20.6	△1,003
税引前中間純利益 (又は純損失)		△718	1,746	—	△2,464
法人税、住民税及び事業税		10	△147	—	158
法人税等調整額		△2	△13	—	10
中間純利益 (又は純損失)		△726	1,907	—	△2,633

(3) 【貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当中間会計期間 (平成26年7月31日)	前事業年度 (平成26年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間会計期間 (平成26年7月31日)	前事業年度 (平成26年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,305	1,350	△44	買掛金	16,894	19,005	△2,110
受取手形	43	72	△29	短期借入金	15,146	34,468	△19,321
売掛金	12,451	8,277	4,174	リース債務	533	532	0
商品	6,989	7,346	△356	未払金	735	887	△152
前払費用	1,170	1,083	87	未払費用	3,388	3,818	△429
未収収益	123	84	39	未払法人税等	10	21	△10
未収入金	3,456	3,246	209	未払消費税等	471	143	327
短期貸付金	900	900	—	前受金	4,553	4,519	33
その他	747	717	29	預り金	7,709	7,198	511
貸倒引当金	△13	△10	△2	事業損失引当金	33	—	33
				商品券等回収損引当金	1,435	1,522	△86
流動資産合計	27,173	23,066	4,107	その他	768	792	△23
固定資産				流動負債合計	51,681	72,909	△21,227
有形固定資産				固定負債			
建物設備	31,360	32,374	△1,014	長期借入金	25,000	—	25,000
車輛及び運搬具	7	7	△0	リース債務	841	903	△61
器具及び備品	1,836	1,951	△115	預り敷金及び保証金	5,072	5,137	△65
土地	43,462	43,462	—	長期繰延税金負債	135	127	7
建設仮勘定	—	1	△1	退職給付引当金	9,094	8,700	393
有形固定資産合計	76,666	77,798	△1,132	長期資産除去債務	1,129	1,124	4
無形固定資産				その他	31	43	△11
商標権	0	0	△0	固定負債合計	41,303	16,036	25,267
ソフトウェア	1,848	1,811	37	負債合計	92,985	88,945	4,039
ソフトウェア仮勘定	34	78	△44	純資産の部			
その他	45	45	—	株主資本			
無形固定資産合計	1,929	1,936	△7	資本金	100	100	—
投資その他の資産				資本剰余金	18,751	18,751	—
投資有価証券	944	915	29	利益剰余金	8,451	9,466	△1,014
関係会社株式	2,697	2,697	—	株主資本合計	27,303	28,317	△1,014
長期貸付金	4	4	—	評価・換算差額等			
敷金及び保証金	10,444	10,439	5	その他有価証券評価差額金	73	56	17
その他	616	582	34	評価・換算差額等合計	73	56	17
貸倒引当金	△115	△121	6	純資産合計	27,376	28,373	△996
投資その他の資産合計	14,593	14,518	75	負債純資産合計	120,362	117,319	3,042
固定資産合計	93,189	94,253	△1,064				
資産合計	120,362	117,319	3,042				

4. 連結財務諸表

(1) 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結累計期間 (平成26年2月1日 ～26年7月31日)	前中間連結累計期間 (平成25年2月1日 ～25年7月31日)	比較増減率	比較増減
売上高		112,162	115,160	97.4	△2,998
売上原価		86,832	89,197	97.3	△2,364
売上総利益		25,329	25,962	97.6	△633
その他の営業収入		5,850	5,797	100.9	52
営業総利益		31,179	31,760	98.2	△580
販売費及び一般管理費		31,119	31,359	99.2	△239
人件費		12,441	12,860	96.7	△419
総係費		9,866	9,920	99.5	△53
販売費		6,368	6,176	103.1	191
減価償却費		2,443	2,401	101.8	42
営業利益		59	400	14.9	△341
営業外収益					
受取利息及び配当金		37	37	98.4	△0
その他		365	385	94.8	△20
営業外収益合計		402	423	95.1	△20
営業外費用					
支払利息		90	112	80.9	△21
その他		629	532	118.3	97
営業外費用合計		720	644	111.8	75
経常利益(又は損失)		△257	180	—	△437
特別利益		—	3,138	—	△3,138
特別損失		298	1,442	20.7	△1,144
税金等調整前 中間純利益(又は純損失)		△556	1,875	—	△2,431
法人税、住民税及び事業税		94	△48	—	143
法人税等調整額		24	△39	—	64
少数株主利益		△15	20	—	△36
中間純利益(又は純損失)		△659	1,943	—	△2,603

(2) 【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成26年7月31日)	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	比較増減	期別 科目	当中間連結会計期間 (平成26年7月31日)	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	比較増減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	3,481	3,698	△216	支払手形及び買掛金	19,789	21,716	△1,926
受取手形及び売掛金	14,504	10,283	4,220	短期借入金	19,696	39,217	△19,521
商品及び製品	10,135	10,261	△125	未払金	990	1,214	△224
仕掛品	36	33	2	未払法人税等	105	315	△210
原材料及び貯蔵品	280	304	△24	預り金	7,651	7,295	356
繰延税金資産	181	224	△43	事業損失引当金	33	2	30
その他	5,437	5,216	221	商品券等回収引当金	1,721	1,843	△122
貸倒引当金	△17	△12	△4	短期資産除去債務	2	4	△1
				その他	11,495	11,485	10
流動資産合計	34,039	30,009	4,030	流動負債合計	61,485	83,095	△21,610
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	26,133	1,233	24,900
建物及び構築物	38,103	39,334	△1,230	再評価に係る繰延税金負債	231	231	—
機械装置及び運搬具	417	358	58	退職給付引当金	—	10,066	△10,066
器具及び備品	2,471	2,433	38	退職給付に係る負債	11,642	—	11,642
土地	53,695	53,695	—	預り敷金及び保証金	5,875	5,943	△67
建設仮勘定	1	3	△2	長期繰延税金負債	204	212	△7
				長期資産除去債務	1,291	1,285	5
有形固定資産合計	94,689	95,826	△1,136	その他	1,258	1,138	119
無形固定資産				固定負債合計	46,637	20,111	26,525
商標権	1	1	△0	負債合計	108,122	103,207	4,915
ソフトウェア	2,053	2,014	39	純資産の部			
ソフトウェア仮勘定	36	80	△44	株主資本			
その他	69	69	—	資本金	100	100	—
無形固定資産合計	2,161	2,167	△5	資本剰余金	18,751	18,751	—
投資その他の投資				利益剰余金	15,396	16,344	△948
投資有価証券	1,209	1,174	35	株主資本合計	34,247	35,196	△948
敷金及び保証金	12,560	12,704	△144	その他の包括利益累計額			
繰延税金資産	271	247	24	その他有価証券評価差額金	74	54	20
その他	933	969	△36	土地再評価差額金	229	229	—
貸倒引当金	△142	△197	55	為替換算調整勘定	73	67	5
				退職給付に係る調整累計額	△1,132	—	△1,132
投資その他の資産合計	14,832	14,898	△65	その他の包括利益累計額合計	△755	351	△1,106
固定資産合計	111,683	112,891	△1,208	少数株主持分	4,108	4,146	△38
資産合計	145,723	142,901	2,822	純資産合計	37,601	39,694	△2,092
				負債純資産合計	145,723	142,901	2,822